

第 26 回日・EU ビジネス・ラウンドテーブル年次会合

総括提言書（仮訳）

「日本と EU - 変化する世界におけるグローバル・パートナーシップ」

2025 年 2 月 12 日 東京

第 26 回日・EU ビジネス・ラウンドテーブル（以下 BRT）年次会合が、東京で開催され、「経済安全保障」と「産業競争力」を主要なテーマとして、その他双方の関心を共有する議題について討議された。会議は対面形式で行われ、議論の活性化を図ったことにより、日 EU 当局者と民間企業の代表者の間で活発な意見交換が行われ、極めて意義深い会議となった。会議の共同議長は、遠藤信博・日本電気株式会社特別顧問と、BRT の新共同議長であるベレン・ガリーホ・メルク社取締役会長兼 CEO が務めた。

変革の時代は、新たな課題と新たな機会をもたらし、好機に応えるためには、多面的な解決策が求められる。そのため BRT では、複数の相互に関連するテーマが主要な優先事項となっている。今年の BRT 年次会合で取り上げられたテーマは、BRT メンバーの広範な協議を通じて選定された。

今回、BRT メンバーからの提言を、日 EU 首脳に提出できることは、私たちにとって光栄である。

経済安全保障

激動する安全保障で求められる日・EU 間の取り組み

経済安全保障は、今日、日本と EU 両地域にとって最も重要な課題である。新たな経済安全保障の時代において、日本と EU は、協力における比類ない可能性を有している。共有する価値観と共通の経済的利益を活用することで、日本と EU は、将来の国際秩序を形成するにあたって先導的な役割を果たすことができる。これらの提言を実行することにより、日 EU 当局は、より強靱なサプライチェーン、イノベーションによって促進される技術基盤、共有する価値観に基づく経済圏、そして協力や情報共有の強化といった成果を享受することができる。

我々は、日 EU 戦略的パートナーシップ協定の発効を歓迎する。本協定は、政治および各分野における協力を強化に向けた包括的な枠組みを提供し、これによ

り二国間、地域間、および多国間レベルにおける経済安全保障にかかわる課題について、より緊密な政治・経済協力を推進する。日本と EU は、このメカニズムを活用して、法の支配に基づく国際秩序の強化や、グローバル・ガバナンスの向上に取り組むことに尽力し、更には共通する価値や原則を護持し、優先課題や経験を共有し、共通の脅威に対して協調した対応を図るべきである。

BRT は、グローバル・サウスにおける民主的なガバナンスの強化と持続的な発展を支えることで、国際的な経済秩序の構築に寄与するものと確信する。さらに、グローバル・サウスと日 EU の双方において、将来的な経済競争力と持続可能な発展を推進することは、日本と EU の経済的安全保障環境の強化、法の支配に基づいた国際貿易の促進に貢献すると考える。

BRT はまた、経済安全保障における他の重要な要素も重視している。例えば、企業やインフラを保護するための、強靱なサイバーセキュリティの整備や信頼できるデータ流通の促進が挙げられる。さらに、輸出管理や規制に関する、明確でバランスのとれた議論を展開することも重要である。日本と EU は、他のパートナーとの協力を念頭において、極めて緊密に連携する必要がある。現在、世界各地で不安定さが拡大する中、人権、法の支配、民主主義、基本的自由といった、法の秩序に基づく国際体制と多国間主義の確立は、極めて重要である。同時に、自由貿易が継続されるために、世界のパートナーや競合、さらにはライバル、意見の異なる相手との継続的な対話なども維持しなければならない。

産業競争力

健全な経済成長、投資、繁栄へ向けた日本と EU 間の取り組み

21 世紀における産業競争力は、技術革新やグリーントランスフォーメーション、市場のグローバル化に関連する数々の課題に取り組む必要がある。本会合では、貿易の発展、投資の拡大、人材資源育成の向上の機会について議論した。日本と EU の協力を通じて、デジタルおよびグリーントランスフォーメーションという変革の時代に適応し、経済成長と繁栄を共有する経済環境を構築することで、大企業から中小企業までが、より持続可能で包摂的な世界経済の実現に貢献できる。

BRT は、次に掲げる目標に対する緊密な協力の重要性を固く信じる。研究開発への投資の強化と成長と競争力の促進につながるイノベーションの土壌を育む条件の改善は不可欠である。そのために BRT は、人材育成の仕組み、人的資本への投資、日本と EU 間の人材交流が重要な要素であると強調する。BRT はまた、日本と EU 政府に対し、起業の振興を促進し、二地域内で新興企業（スタートアップ）

プ) がスケールアップするための条件を大幅に改善させること、さらに次世代産業にとって欠かせない人的資本の流動性を高めることを奨励する。

BRT は、欧州委員会と日本政府が、「ホライゾンヨーロッパ」への日本の準加盟に向けた協定交渉を開始したことを歓迎する。日本と EU は、グリーンテクノロジーとデジタル化プロジェクトへの投資を優先すべきである。これにより、特に持続可能性分野における産業の国際競争力強化を支えることが期待できる。

また、ライフサイエンス、ヘルスケア、半導体産業、再生可能エネルギー、循環型経済、エネルギー貯蔵およびマネージメント、スマート製造システムなど、これらの重点分野への投資は、戦略的産業を成長させ、新産業を創出させることにつながる。

来るべき EU クリーン・インダストリアル・ディールのような効果的な産業戦略の成功には、デジタルトランジションおよびグリーントランジションを可能にする健全な競争環境が必要である。同様に、日本においても、2050 年までにカーボンニュートラルを達成するための「2050 年のカーボンニュートラル達成に伴うグリーン成長戦略」を支えるための堅固なデジタル基盤が求められる。このような戦略は、規制の枠組みの簡素化と行政的な負担の低減とともに実施されなければならない。また、こうしたアプローチは、産業界の成長を制限するものではなく、推進する原動力となる。また、エネルギーや産業部門の構造改革に向けた取り組みが加速され、BRT のメンバーにとっては、グリーントランジションの最大限の効果を得るための支援となる。

ワーキングパーティー提言書の要旨

BRT は、BRT の 4 つのワーキングパーティー（以下 WP）がとりまとめた両政府への提言内容を支持する。提言書は、今年の BRT の 2 つのテーマ「経済安全保障」と「産業競争力」に沿って作成された。WP による提言全文は別に掲載するが、各ワーキングパーティーが強調する主要な重要項目は以下のとおりである。

(WP1) 貿易関係、投資・規制協力、金融サービス、会計・税制：

- 競争力に関する包括的な日・EU 協力枠組みの構築
- 次期世界貿易機関（WTO）閣僚会議に向けた意欲的な多国間貿易アジェンダ
- 規制と標準の調和

(WP2) ライフサイエンスとバイオテクノロジー、健康、福祉：

- バイオエコノミーによる持続可能な未来の実現に向けて
- DSI（遺伝資源のデジタル配列情報）の活用について慎重に議論すべきである。
- カーボンニュートラルの早期実現に向け、バイオマス原料の確保や評価・認証制度の確立など、バイオマス活用による素材生産の強化に向けた積極的な支援を行うべきである。

(WP3) デジタル・イノベーションとモビリティ：

- 次世代計算基盤の整備（EuroHPC JU）
- 研究・開発協力
- 巨大オンラインプラットフォーム規制の執行施行における協力
- 小型無人機及びシステムに関する協力

(WP4) 環境と持続的発展：

- 気候変動に対する両当局の対策と政策
- 生活と環境の質を向上させるための規制を活用、規制による革新と進歩の阻害抑止
- 資源効率と循環型経済の推進
- レジリエントかつ快適な生活の実現

結びの言葉

BRT の目標は、日本と EU の関係当局間に対話と協力を促進し、それにより産業間のビジネスの信頼を高め、持続可能な経済成長を実現することにある。